

平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)の助成決定について

1. 事業目的

地方自治体における国際交流が友好・親善交流にとどまらず、地方自治体の持つ専門知識、人材等を活用した国際協力活動が展開しつつある中で、地方自治体の国際協力に対しては地域の特性を活かした多様な協力が期待されています。

このため、(財)自治体国際化協会では平成8年度から、地方自治体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」と認定し助成を行っており、事業開始以来、平成18年度までに、159事業に助成してきました。

本年度は、34事業に助成を行うこととし、この度、助成団体に対し助成金交付決定を通知しました。

2. 事業内容

(1) 助成対象団体

地方自治体(都道府県、市区町村)、地域国際化協会等

(2) 助成対象事業

ア 地方自治体または地域国際化協会、これらと連携するNGOが実施する国際協力事業またはそのための事前調査事業であること

イ 新規事業または事業内容の拡充が図られる継続事業であり、事業趣旨・内容等が他の自治体等のモデルケースとなりえる先駆的事业であること

ウ 資金供与だけのものではないこと

エ 国やこれに準ずる機関からの助成を受けてないこと 等

(3) 助成金交付基準

ア 単独事業:助成対象事業の実施に要する経費の総額以内の額で、1事業につき300万円を上限とする

イ 共同事業:事業を実施する自治体等の数にかかわらず、助成対象事業の実施に要する経費の総額以内の額で、1事業につき500万円を上限とする

3. 平成19年度助成事業

・事業数 :34事業(単独事業30事業、共同事業4事業)

・団体数 :23自治体(自治体:2府11県9市1町)及び地域国際化協会10協会

・助成金額 :65,000千円

・対象国 :中国、東南アジア、ブラジル、カンボジア、韓国など

・協力分野 :環境、介護、教育、人材育成など

※詳細は別紙「平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覧」を参照

連絡先

(財)自治体国際化協会

支援協力部国際協力課

課長:藤井 主事:高橋

電話:03-3591-5485

E-mail:m-takahashi@clair.or.jp

(別紙) 平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覧

番号	自治体名	事業名	対象自治体	事業内容
1	七飯町(北海道)	みなみ北海道青少年環境国際会議【継続】	アメリカ	七飯町と姉妹都市交流であるコンコード町との姉妹都市提携10周年記念事業。 ①コンコード・カーライル高校と七飯高校の生徒による吹奏楽のジョイントコンサート ②地球温暖化対策の取組についての講演と意見交換 ③環境保全活動のシンボルとなるクリスマスツリー(エゾ松)の記念植樹 ④風力と太陽光ハイブリッド発電による自然エネルギーを利用したクリスマスツリーへの電飾設置と役場庁舎掲示板のライトアップ ⑤環境保全に対する住民へのPR表示板の設置による啓発を行う。
2	(社)北方圏センター	開発教育ファシリテーター養成事業【継続】	東南アジア	北海道内に国際協力に対する関心を持った人材の育成を図ることを目的として、開発教育の普及を促進していく役割を担うファシリテーターを養成。 ①開発教育ファシリテーター養成事業(海外研修を含む)
3	(財)札幌国際プラザ	第13回世界冬の都市市長会議(グリーンランド・ヌーク市) 地球温暖化に関する冬の見本市及び冬の都市フォーラム事業	グリーンランド ヌーク市他	冬の都市が連帯して地球温暖化問題に取り組む意識を醸成する目的で、地球温暖化問題をテーマに第13回世界冬の都市市長会議を開催。 ①冬の見本市(ブースを設け自治体、民間企業、NPOが取り組む地球温暖化対策に関わる先進的な冬の技術や取組を紹介。) ②冬の都市フォーラム(先進諸都市の学識者や専門家等による日頃の研究成果や取組の発表。会議参加市長とのシンポジウムの開催。)
4	宮城県	介護技術に関する研究協力事業【継続】-自立支援のための福祉用具の利用方法-	中国・吉林省	18年度に引き続き、介護技術をテーマに19年度は在宅介護事業に従事する職員研修を実施。18年度の実績を踏まえ基礎的な研修プログラムの作成ではなく、具体的な研修とする。 ①吉林省での研修 ②宮城県での研修
5	(財)山形県国際交流協会	山形の「民話」を題材とした日本語副読本の作成とバブア州における活用支援事業	インドネシア バブア州	バブア州の高校生が日本語を習得するために活用する副読本(日本語教材)を山形の民話を素材として作成するとともに日本語指導者を派遣してモデル事業を行い、その活用を支援する。 ①プロジェクトチームの設置(現地教育関係者との調整) ②NGOへの委託(副読本編集会議の立ち上げ等)
6	茨城県	ラオス人民民主共和国における幼児教育支援プロジェクト	ラオス	NGOと連携し、ラオスにて幼児教育のモデルとなる体系的・理論的な指導方法を確立し、現地指導者のための教本を作成。 ①現地政策決定者との共同研究会の設置、開催 ②研修員の受入 ③教本作成準備委員会の設置・開催
7	栃木県	カンボジア王国コンボン・チュナン州窯業支援事業	カンボジア・コンボンチュナン州	先の自治体国際協力専門家派遣事業により収集した調査結果をもとに、コンボンチュナン州における市場で通用する陶器を生産するための窯業技術を支援する。 ①窯業研修生受入 ②窯業技術者派遣 ③連絡調整事務
8	朝霞市(埼玉県)	地域児童の情操教育支援事業	マレーシア ペナン州	NGOと連携し、マレーシアの児童を受け入れ、日本の教育現場での体験・実験を行い、その成果をマレーシアの情操教育の発展に活かす。 ①児童の受入
9	神奈川県	水源林地域における森林保護事業	中国・遼寧省 韓国・京畿道	神奈川県と友好提携先である中国・遼寧省、韓国・京畿道3地域の水源林地域の現状をもとに、それぞれの森林の問題点について研究者・専門家による情報交換及び視察を行うとともに、技術の提供を行う。 ①関係職員の受入
10	(財)新潟県国際交流協会	NGO&大学と連携した国際協力ユース育成事業【継続】		NGO&大学等と連携し、大学生を対象に国際協力に関する理解の深い人材を育成し、更にその力を持って県内小～高校生の国際理解講座を実施。 ①国際理解教育事業(セミナー・研究会・スタディーツアー) ②国際交流インストラクター事業 ③報告書作成
11	石川県 (財)石川県国際交流協会	石川県南米地域青少年育成協力事業【継続】	ブラジル アルゼンチン	18年度はブラジル県人会の子弟を受け入れて人材育成を実施したが、19年度は相互派遣を目的として県内青少年を派遣するとともに日本文化の継承と発展に向け専門家(文化講師)を派遣。 ①日本文化講師等の専門家を派遣 ②県内の高校生を派遣(別途管理員随行)
12	犬山市(愛知県)	内モンゴル砂漠化防止プロジェクト「ホルチン砂地奈曼旗における苗基地造成事業」	中国 内モン古自治区	NGOと連携して内モンゴル自治区内において現地住民が行う砂漠化防止活動を支援するため砂漠化防止植林基地を造成する。 ①整地及び実施図面の作成 ②井戸掘り等の整備 ③挿し木苗の造成 ④苗を必要とする家族の募集
13	三重県	国際農業技術研究交流フォローアップ事業	中国河南省	これまで15年にわたり中国河南省農業科学院との間で実施された国際技術交流促進事業(県単)が一過性のものでなく、交流に参加した研究員にとってどのような効果があり、また両自治体・機関におけるそれぞれの目的への貢献度を確認するためのフォローアップ事業 ①プロジェクトチームの派遣 ②報告会開催及び報告書の作成

(別紙) 平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覧

号番	自治体名	事業名	対象自治体	事業内容
14	京都府	ジャワ島地震被災伝統産地復興協力事業	インドネシア ジョグジャカルタ	ジャワ島地震で被害のあった伝統産産地の復興のため、専門家を派遣し、被災した伝統工芸産地等の経済復興を現地地方政府や復興組織と協働して支援する。 ①伝統産業復興支援のための関係専門家等派遣 ②現地ワークショップ開催 ③伝統産業支援委員会立上 ④支援調査・計画作成・事業実施フォロー等 ⑤事業推進者受入
15	京都府	高校生国際林業技術協力事業【継続】	中国・陝西省	18年度事業を受けて木材加工分野における技術向上について支援するとともに、最終的に現地の手によって森林の復元が可能となることを目指し、現地の適正な植生条件を確立させるため調査研究林を一定区画設けその中で植生調査・森林管理等の具体的な方法について調査研究を実施する。 ①調査研究林を設け、現地学生と協働での調査研究の実施
16	京都市	「国際青少年みらい環境会議」開催事業	フランス パリ他8都市	京都市の9姉妹都市から高校生を招聘して、京都市の高校生代表を交えて「京都青少年みらい環境会議」の開催 ①代表団受入 ②会議開催
17	大阪府	アジア3R技術サポート事業	中国・江蘇省	18年度に(助成なく)着手した「アジア3R技術サポート事業」の成果を踏まえ、アジアからの研修生を受入れ3R研修を行うとともに海外現地において3R技術セミナーを開催。 ①3R技術国内研修の実施 ②3R技術海外現地セミナーの開催 ③産学官のコンソーシアムの運営
18	兵庫県	コウノトリ国際学術研究事業 ー国内繁殖コウノトリのロシアへの導入ー	ロシア ハバロフスク	国内繁殖コウノトリをロシアに導入することを通し、環日本海地域におけるコウノトリの個体数の回復、コウノトリの国際的な安定保護を図る。19年度は時期、羽数、導入手法等の具体的な計画策定のため、研究者をロシアへ派遣する等、調査・調整に着手する。 ①ロシアへの研究者等の派遣 ②関係省庁との連絡調整 ③IUCNへの職員派遣
19	兵庫県	国際防災・人道支援協議会による国際防災支援事業【継続】		神戸東部新都心を中心とする県下に集積する防災関係機関の連携により、阪神・淡路大震災の経験や教訓をベースとする防災対策を研究し、かつ国内外の大規模災害の優良事例を収集、研究し、世界の減災対策に資する。18年度は、減災について研究したが、19年度は防災教育普及について研究する。
20	鳥取県	モンゴル中央農農業支援多地域間プロジェクト事業【継続】	モンゴル モンゴル中央農	18年度モデル事業を踏まえ、研修員の実務指導を担当する技術者(県職員)をモンゴル中央農に派遣。現地視察及び元研修生の活動実態を把握し、鳥取県での研修の効果向上を図る。同時に、講習会の開催を通じ「農業普及」の実践を試みる。韓国江原道と連携して事業を行う。 ①中央農農業担当者への農政的な指導 ②農業指導者リーダー育成 ③農業技術講習会 ④栄養改善指導(波及効果を高めるためケーブルテレビ等で報道。) ⑤江原道との現地合同調査
21	松江市(島根県)	銀川市水道技術協力事業	中国 銀川市	銀川市の水道部門が抱える課題解決のため、給水管理システムを構築し、情報の一元化と業務の効率化が進むよう、指導を行う。 ①技術者派遣による事前調査 ②研修員受入
22	岡山県	インド・マハーラーシュトラ州パートナーシップ国際協力交流事業【継続】	インド・ブーネ市 ピンプリ・チンチワッド市	マハーラーシュトラ州との協議により、協力事業の具体的な分野やプロジェクト(都市基盤整備、農業を想定)について、地方行政関係者(幹部)を招聘し幹部セミナーを開催。県の先進分野の視察研修を実施。また、要望ある分野について専門家の派遣・受入を行う。 ①幹部セミナーの開催 ②専門家派遣 ③専門家受入
23	(財)ひろしま国際センター	大学生のための開発教育ファシリテーター養成事業(国内・国外)	カンボジア	19年度は18年度に実施した国際理解講座で築いた大学との信頼関係をもとに、事業を発展させ、大学生を対象とした開発教育ファシリテーターを養成する。 ①大学における入門講座の開催 ②大学合同の発展講座の開催 ③海外研修(カンボジア予定)の実施
24	(財)愛媛県国際交流協会	温州みかん等栽培技術研修事業【継続】	スリランカ	18年度からの継続事業として、果樹試験場が持つノウハウを伝授し、スリランカの産業開発や経済発展に貢献する人材養成に寄与する。 ①研修生の受入 ②研修事業実施 ③研修生帰国後のフォローアップのための人材育成・環境整備のための視察団受入
25	高知県	港湾シンポジウム開催事業	アジア各国	INAP(友好提携港国際ネットワーク)が毎年会員港で開催する総会を、高知県で開催するもの。高知会議では、友好港関係を基にした会員港と高知県内企業との経済交流を通じた国際協力を最重点に取り組む。 ①事前打ち合わせ ②INAP高知会議開催

(別紙) 平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覧

番号	自治体名	事業名	対象自治体	事業内容
26	福岡県	国際環境人材育成事業【継続】	アジア各国	アジア諸国における循環型社会の形成に貢献するとともに、環境分野におけるアジア諸国とのネットワークを形成するため、福岡県の環境リソースを活用した人材育成事業を実施する。 ①研修実施
27	福岡県 福岡市(福岡県)	福岡アジア国際会議【継続】	東アジア	アジア諸国の政策形成に大きな影響力を持ちながらも、国家の枠にとられない自由な発想が期待できる立場にあるシンクタンクと国内の専門家や国際機関が集い、社会科学分野を中心に議論や提言を行う「福岡アジア国際会議」の開催 ①会議の開催
28	北九州市(福岡県) (財)北九州国際交流協会	インドネシア国スラバヤ市水環境改善促進事業	インドネシア スラバヤ	LGOTP研修員がMM事業を学んだことを契機とし、都市化等により河川の水質汚濁が進みつつあるスラバヤ市に対し、北九州市が公害克服の課程で蓄積した水環境改善に関するノウハウ・技術や環境国際協力の経験を活かし、水環境改善協力を行う。 ①専門家派遣(技術指導) ②研修生受入 ③セミナー開催
29	大牟田市(福岡県)	中国大同市における植樹協力及び土壌改良共同研究事業【継続】	中国・大同市	18年度からの継続事業として、大同市の環境保護特に大気汚染の改善を目的とし、桜種まき、土壌改良研究の技術指導のほかエコロジー緑化の導入を実施。 ①専門家派遣による緑化技術指導、市民啓発講演会開催、土壌改良の共同研究 ②植栽造林
30	北九州市(福岡県) 下関市(山口県)	環黄海圏中国諸都市の環境人材育成事業	中国	著しい経済成長が進む反面、環境問題が深刻化している環黄海圏中国諸都市の環境人材能力向上のため、日本・韓国の関連する自治体が人材育成プログラムを共同で開発し、研修を実施する。 ①研修員の受入 ②研修カリキュラム開発
31	田川市(福岡県)	韓医学を取り入れた予防医学、福祉の構築事業	韓国	田川市、田川市にある福岡県立大学と大邱韓医学大学との共同により、韓医学を取り入れた「食養(食養生)」という概念の予防医学を取り入れた新しい医療の確立を目的に人的交流、研究支援、市民への啓発を実施。 ①TV会議システムを利用した日韓の研究者等で構成した共同研究チームのインターネット会議の実施 ②「食養」に関するデータ収集、検証、データベースの作成 ③市民公開講座、食養教室、市民参加型シンポジウムの開催 ④「食養」サイトの開設
32	北九州市(福岡県)	グローバル化の中の国際都市連携事業	東アジア	環境や資源、飢餓と貧困、開発と女性、人口問題など一国では解決できない地球規模の課題について、アジア地域の先駆的な研究・高等教育機関を代表する研究者並びに国際機関・自治体・NGO関係者などが集い、会議を行う。 ①「第三回アジア発展会議」の開催
33	(財)福岡県国際交流センター	タイ国車いすテニス強化支援事業	タイ バンコク	タイ国における車いすテニスの普及・発展に寄与するため、タイ国から車いすテニスの選手を招聘し、福岡の選手との合同練習やトレーニング、講義等を通じて強化を図る。 ①事前協議 ②選手団受入 ③事業報告書作成
34	(財)鹿児島県国際交流協会	鹿児島県青少年国際協力体験事業	東南アジア	青少年を開発途上国(東アジアを予定)に派遣し、現地の青年海外協力隊員の活動現場の視察や現地での協力活動体験等の実施。 ①事前研修会の実施 ②開発途上国等への派遣 ③体験事業報告会の実施 ④体験事業報告書の作成